

平成21年 5月 13 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18500591

研究課題名（和文）中年後期における夫婦関係とパーソナル・ネットワークに関する研究

研究課題名（英文）Research of Marital Relationship and Personal Network in Later Middle-Aged Stage

研究代表者

長津 美代子（NAGATSU MIYOKO）

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：20192239

研究成果の概要：子育て終了後の排出期（55歳から64歳まで・中年後期）における「夫婦関係とパーソナル・ネットワーク」を未婚成人子の親子関係や親の介護問題と関わらせながら把握した。計量調査から、子どもの結婚は夫および妻の、親の介護経験は妻の夫婦における情緒的統合度を高めること、介護におけるきょうだいの援助は妻の情緒的統合度を低めることが明らかになった。質的調査からは、エンプティ・ネストの対象者は、積極的なネットワークを形成していることなどが判明した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,700,000	0	1,700,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	450,000	3,650,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：中年期、夫婦関係、パーソナル・ネットワーク、エンプティ・ネスト、親の介護、成人未婚子、子どもの結婚、夫婦間介護

1. 研究開始当初の背景

中年後期には、子どもが結婚・離家し、エンプティ・ネスト（空の巣）になることから、親役割喪失後の夫婦関係や親子関係の再構築が重要な課題とされた。しかし、現在は、晩婚化の進行により夫婦になかなかエンプティ・ネストが訪れない場合が多くなっている。2005年の国勢調査によると、男性の未婚率は25～29歳71.4%、30～34歳47.1%、女

性ではそれぞれ59.0%と32.0%になっており、年々上昇している（平成17年国勢調査）。未婚の若者のうち親と同居している割合は25～29歳の男性では69.0%、30～34歳69.9%、女性ではそれぞれ81.8%と79.3%で、この割合も上昇している。（平成17年出生動向基本調査）。これは、未婚の若者たちが成人しても家を離れることを強制されないため親元に残る生活を送る道を選ぶようになってきたこと、親たちもそのような若者

たちの選択を受け入れるようになってきたことが影響している。また、昨今の経済状況の悪化により、若者の正規雇用としての就業が難しくなり、経済的自立が困難になっていることも、中年期の親たちのエンプティ・ネストへの移行を難しくしている。親たちが成人した未婚子と同居を続けることは、「子どものために」イデオロギーを子どもが成人したあとも続けることにつながっていく〔宮本ほか 1999〕。また、子育てを終了した中年期夫婦は、「夫婦たること」の意味を見つめなおす時期にさしかかり、それに加え、次のライフステージの生きがいとなるものを求める「自分探し」を始めるようになる〔石川ほか 1993〕。未婚子同居を続けていくことは、子ども依存の生活から脱却できず、高齢期に向けて、配偶者や友人との新たな関係性構築のチャンスを奪うことにもなりかねない。

親と同居する成人未婚子については研究されるようになったが、成人した親依存の生活が、中年期の夫婦関係やパーソナル・ネットワークの形成にどのような影響を与えているのかという視点からの研究はない。

また、中年期は、親世代の介護に直面する時期でもある。介護を要する者の同居の主な介護者が子ども（娘や息子）である場合の年齢をみると、50-59歳が最も多く42.3%、40-49歳は18.1%で、この2つの年代で60.4%を占めている。同居の主な介護者が子どもの配偶者（嫁や婿）である場合も50-59歳が46.0%で最も多く、40-49歳は21.7%で、この両年代で67.7%を占めている〔厚生労働省 2003〕。中年世代は介護世代とも言える。自分や配偶者の親を介護しなければならない事態に直面したとき、配偶者がとった態度や行動、介護態勢のあり方、親族のかかわり方などはその後の夫婦関係やパーソナル・ネットワークの形成に大きな影響を与えると考えられるが、この部分についての研究も非常に少ない。

2. 研究の目的

以上の研究の現状を踏まえ、本研究では、中年後期の夫婦関係とパーソナル・ネットワークが、子どもの現状や子どもとのかかわりによってどのように異なるのか、また親の介護とのかかわりによってどのように異なるのかを明らかにする。また、生活における重視領域、配偶者が育児にどれだけ関わったか、配偶者や親との関係経歴なども夫婦関係やパーソナル・ネットワークに関わっていると考えられることから、そうした変数も取り込

みながら、中年後期の夫婦関係とパーソナル・ネットワークをとらえる。

3. 研究の方法

研究目的を明らかにするために計量調査(2006)、質的調査(2007)、自由記述の質問紙による追加調査(2008)を実施した。実施時期及び調査対象者の概要は以下の通りである。

(1) 計量調査

調査は、妻が55-64歳までの夫婦を前橋市および高崎市の選挙人名簿よりそれぞれ750組ずつ、合計1500組(3000名)を無作為に抽出し、実施した。調査方法は郵送法。調査時期は2006年11月中旬から12月にかけてである。住所表示が不十分として34通が返却されてきた。回収数は805票(回収率27.1%)であったが、白票による拒否や回答不十分の無効票8通を除く797票(有効回収率26.9%)が有効であった。そのうち夫婦セットは322票、妻のみは85票、夫のみは68票であった。本報告では、有効票797票のうち、子どもありの妻394票および子どもありの夫374票、計768票を分析対象とした結果について述べる。

妻の平均年齢は59.2歳、夫は62.2歳。妻の52.8%、夫の75.7%は有職である。平均の結婚期間は34年。家族構成は夫婦のみ41.9%、夫婦と子ども33.8%、夫婦と親7.4%、夫婦と親と子ども7.6%、夫婦と子ども(夫婦)と孫5.3%などであった。第1子が男性の場合の既婚率は50.8%、同居率は27.2%であった。女性の場合の既婚率は64.3%、同居率は28.1%であった。末子が男性の場合の既婚率は39.9%、同居率は32.6%、女性の場合の既婚率は47.7%、同居率は36.0%であった。

(2) 質的調査

2種類の質的調査を実施した。

①エンプティ・ネスト夫婦は情緒的統合得点が高いことから、エンプティ・ネストへの移行過程を探るための質的調査を実施した。2006年の計量調査で質的調査に応じると回答してくれた者のうち、夫婦の情緒的統合得点の高いものと高くないもの、エンプティ・ネスト(夫婦だけでくらしている人)と非エンプティ・ネスト(夫婦と未婚子が同居している人)がそれぞれ混在するように配慮し、59名に聞き取り調査の依頼書を郵送した。調査可の回答があった20名に対して聞き取り調査を行った。調査時期は2007年11月～

2008年1月。調査時間は1時間半程度。

②親の介護のあり方（介護の意味づけ、困難性、援助態勢など）と夫婦関係やパーソナル・ネットワークとの関連を探るために、2006年の計量調査の対象者の中で、主な介護者としての経験があり、聞き取り調査可と答えてくれた者のうち、夫婦の情緒的統合得点が高い者とそれほど高くない者が混在するように配慮して、38名に聞き取り調査の依頼をした。快諾してくれた11名に対して調査を実施したが、十分な情報が得られなかった1名を除き10名を有効とした。調査時期は2007年11月。調査時間は1時間半から2時間。

①②ともに対象者の許可を得てICレコーダーに取り、後日テープ起こしを行い、ケースレポートを作成した。

(3)追加調査

親の介護によって夫婦関係がどのように変化したのかについての自由記述の追加調査を実施した。対象者は、質的調査②の10名である。

4. 研究成果

(1)計量調査から以下の点が明らかになった。

①調査対象者の中年後期世代を子どもの状況からみると、既婚子のみが32.0%、別居子のみが49.2%で、結婚・離家の途中段階にある。

②子どもの結婚が夫婦関係を再認識させ夫婦の情緒的統合を高める契機になっている（妻と夫）。

③同居子の身の回りの家事は親依存の傾向が強く、特に息子にその傾向が強い。

④子どもの気持ちや考え方理解、生き方尊重についての評価は、同居子より別居子に対して高い。

⑤同居子との関係評価が高い夫は、夫婦の情緒的統合得点も高い。

⑥介護経験のある妻は59%、夫は37%、うち主たる介護経験者は妻142名(36%)、夫は31名(8%)であった。

⑦85%には介護援助者がいる。援助者として、配偶者ときょうだいが多くあげられている。

⑧妻の場合、親の介護経験は夫婦の情緒的統合得点を高めている。

⑨妻の場合、配偶者の介護援助やデイサービスの活用は夫婦の情緒的統合得点を高めているが、きょうだいの援助は夫婦の情緒的統合得点を低めている。きょうだい介護援

助にどのように関わっているか、夫がそれに対してどのような態度を取っているかが問われる。

⑩夫の場合、親の介護経験者が少ないために、親の介護と夫婦の情緒的統合についての有効な関連分析が出来なかった。

⑪親族ネットワーク数は、妻の場合、60-64歳よりも59歳以下のほうが、同居の息子の食事作りを妻がすべてしないほうが、別居子と合う頻度の多いほうが、介護負担を感じなかったほうが有意に多くなっている。夫の場合、夫婦のみの家族形態のほうが、子どもとは全員別居のほうが、子どもは全員既婚のほうが、子どもは経済的に自立しているほうが、親族ネットワーク数が有意に多い。夫の親族ネットワーク数は、子どもの結婚・離家と不可分の関係にあるが、妻の場合はそうとはいえないことが明らかになった。

⑫友人ネットワーク数は、妻の場合、就業形態（常勤>自営等・パート>無職）、別居子に会う頻度（ほとんど毎日>その他の頻度）、介護におけるきょうだいの援助（なし>あり）と有意な関連があった。夫の場合、中心となって介護をしてもらいたい人と有意な関連があり、介護をしてもらいたい人として娘を挙げた者の友人ネットワーク数がかなり多くなっている。

(2)質的調査および自由記述の追加調査から以下のことが明らかになった。

①エンプティ・ネストの対象者は、親役割は「結婚」「就職」をもって終了するという意識が強い。また、子どもの自立を促すために意識的に働きかける様子が多く見られる。その教育の内容は精神的な成長や自立することを促すもの、職業への関心の喚起や選択へのアドバイスなどであった。子どもが離家するための教育として、精神的成長を促したり、職業を考える機会を与えたりすることは重要であることがわかる。さらに、親自身の人間関係（ネットワーク）や人生観においては、自分から働きかけて関係性を創造していくネットワーク（近隣関係や趣味の仲間）が多く、また、一人ひとりが多種のネットワークを作っている。積極的な行動や関係性作りへの意欲の高さが見られる。そして、自分の次のライフステージをどのように生きるかという問題についても意識的に考え、組み立てようとする姿勢がある。また、子どもの暮らしを自分のそれと切り離し別のものとしてみる、あるいは子どもの家庭を別の家庭としてみる傾向が強い。

一方、非エンプティ・ネストの対象者は、

親役割については終了するものとしてとらえていない傾向があった。子どもの自立教育を意識的に行っておらず、特に職業への関心を喚起する働きかけは見られなかった。親自身のネットワークについては自ら作り広げていくというよりも、これまでに築いてきた「仕事仲間」や「親族関係」の付き合いを継続している場合が多い。複数のネットワークを持つ者は多くはない。ここから親自身も人とのつながりを創造することがそれほど得意でないことが考えられる。しかし、次のライフステージをどのようなものにしていくかということは、比較的多くの対象者が考えていた。考えてはいるが、子どもの暮らしのあり方は、必ずしも親と別のものとしてとらえることはなく、現在の家事サービスの提供の継続や親密関係の継続を望み、次のライフステージに子どもの存在が組み込まれていることが多い。

②介護経験後の夫婦関係については、1 ケースを除く 9 ケースがプラスの評価をしている。介護に伴うきょうだいをめぐる葛藤や介護の大変さについて、妻の愚痴を聞いてくれたということが、どちらの親を介護しているかにかかわらず、夫婦関係評価に影響している。介護動機、介護の困難性、介護ネットワークの形成、介護への価値付与、介護評価という一連の介護過程に夫婦関係はどのように絡んでいるのか。これについては次のように考察できる。まず、親の介護をしなければならぬ状況が生まれ、妻あるいは夫がさまざまな動機によって介護を引き受ける。そこには夫婦関係の良し悪しよりも、親の介護を何とかしなければならぬというせっぱつまった状況があり、夫婦間における十分な交渉の結果、介護が選択されたわけではないことが語りから伝わってくる。そして、介護が開始されると。思わぬ困難に直面する。収入獲得役割が男性中心になっている現状の中では、多くの場合、妻が主にその困難を引き受けることになる。夫が直接介護にかかわれなくても、妻の愚痴を聞いたり休ませたり外に連れ出したりして、妻の気持ちを軽くすることが、心理的な介護負担の軽減に貢献することにつながっている。しかし、夫のそうした側面援助があったとしても、介護は大変な仕事である。いつ終わるともしれない介護に日々取り組む中で、介護担当者は、介護に対して価値付与を行い、看取りを肯定的に評価するようになる。

計量調査の分析から得られた 3 つの知見（「1. 介護経験のある者の方が介護経験のない者よりも夫婦の統合得点が高い。」「2. 主介

護者の援助者として、配偶者があげられている場合の方がそうでない場合より夫婦の情緒的統合得点が高い。」「3. 主たる介護者の援助者として、きょうだいがあげられている場合の方がそうでない場合より夫婦の統合得点が高い。」) については、次のような説明が可能であろう。まず、2 についてであるが、配偶者が介護援助者として挙げられている場合には、介護を実際に担当しなくても、介護の愚痴や悩みを聞いてもらうことによって会話が生まれ、配偶者に対する共感的態度が育まれる。そのことが夫婦の統合得点を高めていると考えられる。1 の介護経験のある者の方が夫婦の統合得点が高いということについては、介護経験のある方が、介護を通して自分たちの老後をより具体的に予測することが可能になる。親の要介護状態はいずれ自分たちが迎える老いの姿なのである。だから、今を仲良く生きようと思うようになる。そのような思いが高い統合得点になって現れているのであろう。3 の主介護者の援助者としてきょうだいがあげられている方が夫婦の統合得点が高いのは、今なお、夫の親の介護を妻が担当しているというパターンが多く、夫のきょうだい（妻にとっては義理姉たち）からの干渉に夫がうまく対応できていないことが多いのではないかとということが指摘できよう。「妻に任せたから、妻を信じる」という態度が取れず、妻がきょうだいの介護をめぐる葛藤を抱え込み、夫婦関係が悪化しているケースが多いのではないかと推測される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

①長津美代子、「親の介護は夫婦関係にどのように影響しているか：介護の困難性、介護サポートネットワーク、介護への価値付与との関連から」群馬大学教育学部紀要（芸術・技術・体育・生活科学編）、44、153-162、2009、査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

①長津美代子、鈴木有紀恵、前田由美子「中年後期における子どもおよび介護の状況とパートナーシップ」、第 27 回日本家政学会家族関係学部会家族関係学セミナー、2007. 10. 13、福岡

〔図書〕（計 1 件）

①長津美代子「中年後期における夫婦関係とパーソナル・ネットワークに関する研究：基盤研究C 研究成果報告書」群馬大学教育学部家政教育講座、2009. 3. 31、全 162 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長津 美代子 (NAGATSU MIYOKO)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：20192239